

## 分担研究報告書

### 3. 健保組合が進める職域がん検診に関するアンケート調査

研究分担者 須賀 万智

東京慈恵会医科大学 環境保健医学講座 教授

研究分担者 島津 太一

国立がん研究センターがん対策研究所 実装科学研究室長

職域における科学的根拠に基づくがん検診の社会実装に関する研究  
分担研究報告書

健保組合が進める職域がん検診に関するアンケート調査

研究分担者 須賀 万智 東京慈恵会医科大学 環境保健医学講座 教授  
研究分担者 島津 太一 国立がん研究センターがん対策研究所 実装科学研究室長  
研究協力者 山内 貴史 東京慈恵会医科大学 環境保健医学講座 准教授  
研究協力者 島崎 崇史 東京慈恵会医科大学 環境保健医学講座 助教

研究要旨

【目的】健康保険組合を対象に「職域におけるがん検診に関するアンケート調査」を行い、保険者と事業者の関係性や協働状況を含めたがん検診の実施状況を調査した。

【方法】けんぽ共同健診協議会に加入する健康保険組合 59 団体と本研究班に連携機関で参加する健康保険組合 19 団体にアンケート調査を依頼し、30 団体（38.5%）から回答を得た。

【結果】がん検診は「健康保険組合が主導し、事業所と共同で実施」するか「健康保険組合が単独で実施」するところが大多数で、がん検診の種類や方法は「他団体のがん検診の内容を参照」するか「委託先の健診機関から提案」されたものから決定するところが多かった。検診結果は健康保険組合で管理しており、事業所と共有するところとしないところが半々であった。

【結論】職域におけるがん検診の実施主体は健康保険組合であり、事業所とのコラボレーションは多くなかった。マニュアルの存在は認知されており、マニュアルに準拠すべきとの理解は得られていたが、マニュアルどおりに実施しているところはわずかであった。がん検診の実施方法について、所属する医療専門職のほか、委託先の健診機関から情報を得ているところも多いため、健診機関を介した情報提供が正しい方向に導くきっかけになるかもしれない。

A. 研究目的

がん検診による早期発見・早期治療はがん予防の要である。第4期がん対策推進基本計画（令和5年3月閣議決定）では、がん検診受診率を60%に、精密検査受診率を90%に高めることを目標に掲げている。

職域で就労者を対象に実施する健康診断には、労働安全衛生法に基づく一般健康診断と特殊健康診断があり、このほか、就労世代から罹患率が高くなる“がん”に対して各種がん検診が行われている。がん検診は、本来、職域で実施しなければならない法的根拠がなく、保険者や事業者が任意で提供しているのが現状である。しかし、15歳以上人口の約半数が就労しており、職場でがん検診を受ける機会を設けることはがん検診受診率の向上に大きな役割を果たす。ただし、ただ実施すれば良いわけではなく、検診の質の確保が求められる。厚生労働省から「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が公表されており、適切な方法で実施する必要がある。

厚生労働省第34回がん検診のあり方に関する

検討会で2020年度職域におけるがん検診の実態調査報告が行われ、保険者（916組合）と事業者（169企業）のがん検診の実施状況が示された[1]。この結果から、保険者の95%、事業者の67%ががん検診を実施していたが、保険者と事業者の関係性や協働状況は明らかにされていない。そこで、本研究では、健康保険組合を対象に「職域におけるがん検診に関するアンケート調査」を行い、保険者と事業者の関係性や協働状況を含めたがん検診の実施状況を調査した。

B. 研究方法

「職域におけるがん検診に関するアンケート調査」は、けんぽ共同健診協議会に加入する健康保険組合 59 団体と本研究班に連携機関で参加する健康保険組合 19 団体に協力を依頼し、2023年12月にインターネット上で実施した。55 団体（70.5%）が参加し、そのうち30 団体（38.5%）が全項目に回答した。

調査項目は、がん検診の実施状況（被保険者に対する実施内容、被扶養者に対する実施内容）、がん検診の企画運営（項目選定、情報管

理、評価)、厚生労働省のマニュアルの認知、がん検診に対する考え、背景情報(加入事業所数、被保険者数、被扶養者数、業種、医療専門職の配置)である。

統計解析はSAS9.4を使用した。割合の比較は $\chi^2$ 検定を行い、有意水準は5%とした。(倫理面への配慮)

本研究は東京慈恵会医科大学の倫理委員会の審査承認(35-209(11838))を受けて行われた。

### C. 研究結果

対象30団体には、平均30.7(最少1~最多130)企業が加入しており、1企業あたりの従業員数は数百人程度から27万人まで幅ひろく含まれた。業種は製造業17が最も多く、運輸・郵便業4、卸売・小売業2、情報通信業2、金融・保険業1、建設業1、その他2であった。

表1に被保険者に対するがん検診の実施状況を示した。「健康保険組合が主導し、事業所と共同で実施」するか「健康保険組合が単独で実施」するところが大多数で、受診状況は「名簿を作成し、受診勧奨を実施」、精密検査は「健康保険組合が個別に勧奨」が最多であったが、その割合は4割と3割にとどまった。5大がん(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)はほとんどが実施していたが、マニュアルに定められたよりも低年齢を対象とするところが多かった。子宮体がんと前立腺がんは5大がんに比べ実施率が低かった。

表2に被扶養者に対するがん検診の実施状況を示した。「健康保険組合が単独で実施」するところが大多数で、受診状況は「名簿を作成し、受診勧奨を実施」、精密検査は「健康保険組合が個別に勧奨」が最多であったが、その割合はいずれも3割台にとどまった。5大がんはほとんどが実施していたが、マニュアルに定められたよりも低年齢を対象とするところが多かった。子宮体がんと前立腺がんは5大がんに比べ実施率が低かった。

表3にがん検診の企画運営を示した。がん検診の種類や方法は「他団体のがん検診の内容を参照」するか「委託先の健診機関から提案」されたものから決定するところが多かった。検診結果はほとんどが健康保険組合で管理しており、事業所と共有するところとしないところが半々であった。また、ほとんどが電子データで保管しているが、有所見者を容易に抽出できるところとできないところが半々であった。

表4に精度管理の認知を示した。「マニュアル」を知っているところは7割を越えたが、

「精度管理」は5割台、「プロセス指標」は3割にとどまった。

表5にプロセス指標の算出を示した。「がん検診受診率」を算出しているところは7割を越え、「要精検率」「要精検受診率」を算出しているところも約半数まで達した。「プロセス指標」が何かを知らなくても(表4)、実際に指標を算出しているところはかなりあることがわかる。ただし、精検結果がわからないと算出できない「がん発見率」「陽性反応適中度」を算出しているところは2割台、「早期がん割合」を算出しているところは1箇所のみにとどまった。

表6にがん検診に対する考えを示した。がん検診から得られる効果(項目1、2)を理解しており、法的義務に関わらず行うべき(項目7)もので、受ける必要がある(項目6)ものだと認識されている。がん検診のニーズ(項目3、4)に応えるかたちで行われているが、福利厚生の一環と捉える(項目5)かは意見が分かれる。定期健康診断に含めた方が良い(項目12)と考える背景には、費用の確保(項目8)や人材の確保(項目9)の問題があると思われる。がん検診はどの方法を用いても十分な効果を得られるわけではなく(項目10)、マニュアルに準拠すべき(項目11)とする一方、がん検診の内容を今より充実させたい(項目13)と考えるところが5割を越えた。また、表3と同様に、他団体の実施状況を参考にする(項目14)横並びの意識が顕著にみられた。

### D. 考察

職域におけるがん検診は保険者の実施割合が高いとする調査結果[1]を踏まえ、健康保険組合を対象に「職域におけるがん検診に関するアンケート調査」を行い、保険者と事業者の関係性や協働状況を含めたがん検診の実施状況を調査した。

職域におけるがん検診の実施主体は健康保険組合であり、事業所とのコラボレーションは多くなかった。また、受診者名簿を作成して受診勧奨まで実施しているところ、がん検診受診率以外のプロセス指標を算出しているところは半数に満たない状況であった。

がん検診の種類や方法について、マニュアルの存在は認知されており、がん検診はどの方法を用いても十分な効果を得られるわけではなく、マニュアルに準拠すべきとの理解は得られていた。しかし、実施方法を定める際の根拠として、マニュアルを挙げたところは1割台にとどまり、他団体のがん検診の内容に準じる、もし

くは委託先の健診機関の提案を受け入れるというところが半数を占めた。実際、がん検診の対象の設定(表1、2)をみると、マニュアルどおりに実施しているところはわずかであった。

今回のアンケート調査の結果から、健康保険組合ががん検診に積極的に取り組むことで、職場でがん検診を受ける機会が増えていくと期待される。その一方、必ずしもマニュアルに準拠した正しい方法で行われていない実態が明らかになり、やりすぎによる弊害の可能性が危惧された。このような状況を生み出す一因として、他団体との横並びの意識が考えられる。がん検診の実施方法について、所属する医療専門職のほか、委託先の健診機関から情報を得ているところも多いことから、健診機関を介した情報提供が正しい方向に導くきっかけになるかもしれない。

#### E. 結論

職域におけるがん検診の実施主体は健康保険組合であり、事業所とのコラボレーションは多くなかった。マニュアルの存在は認知されており、マニュアルに準拠すべきとの理解は得られていたが、マニュアルどおりに実施しているところはわずかであった。他団体のがん検診の内容に準じる、もしくは委託先の健診機関の提案を受け入れるというところが多いことから、健診機関を介して正しいがん検診のあり方を情報提供していくことが検診の質の向上に役立つかもしれない。

#### 参考文献

1. 厚生労働省. 第34回がん検診のあり方に関する検討会(資料)令和4年2月3日発表.

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_23760.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23760.html)

F. 健康危険情報  
なし

#### G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表1 被保険者に対するがん検診の実施状況（数値：人数）

1)実施方法

健康保険組合が単独で実施	8	26.7%
健康保険組合が主導し、共同で実施	18	60.0%
事業所が主導し、共同で実施	4	13.3%
事業所が単独で実施	0	0.0%
市町村のがん検診を案内	0	0.0%
実施も案内も行っていない	0	0.0%

2)受診状況の把握

名簿を作成し、受診勧奨を実施	12	40.0%
名簿を作成し、未受診者を把握	8	26.7%
名簿を作成	4	13.3%
名簿を作成していない	4	13.3%
事業所に一任	2	6.7%

3)精密検査の勧奨

健康保険組合が個別に勧奨	9	30.0%
事業所が個別に勧奨	8	26.7%
精密検査の必要性を広報	8	26.7%
勧奨も広報も行っていない	2	6.7%
事業所に一任	3	10.0%

4)がんの種類別の実施状況

	胃がん		肺がん		大腸がん		乳がん	
全年齢	2	6.7%	19	63.3%	3	10.0%	12	40.0%
20歳以上	0	0.0%	1	3.3%	1	3.3%	4	13.3%
25歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%
30歳以上	3	10.0%	0	0.0%	2	6.7%	2	6.7%
35歳以上	14	46.7%	3	10.0%	14	46.7%	8	26.7%
40歳以上	8	26.7%	5	16.7%	8	26.7%	3	10.0%
45歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50歳以上	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
実施していない	0	0.0%	1	3.3%	1	3.3%	0	0.0%
事業所に一任	1	3.3%	1	3.3%	1	3.3%	0	0.0%

	子宮頸がん		子宮体がん		前立腺がん		その他	
全年齢	13	43.3%	5	16.7%	1	3.3%	1	3.3%
20歳以上	10	33.3%	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
25歳以上	1	3.3%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
30歳以上	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%
35歳以上	2	6.7%	1	3.3%	2	6.7%	2	6.7%
40歳以上	2	6.7%	1	3.3%	4	13.3%	0	0.0%
45歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50歳以上	0	0.0%	0	0.0%	13	43.3%	0	0.0%
実施していない	1	3.3%	18	60.0%	7	23.3%	0	0.0%
事業所に一任	0	0.0%	2	6.7%	3	10.0%	0	0.0%

表2 被扶養者に対するがん検診の実施状況（数値：人数）

1)実施方法

健康保険組合が単独で実施	25	83.3%
健康保険組合が主導し、共同で実施	3	10.0%
事業所が主導し、共同で実施	1	3.3%
事業所が単独で実施	1	3.3%
市町村のがん検診を案内	0	0.0%
実施も案内も行っていない	0	0.0%

2)受診状況の把握

名簿を作成し、受診勧奨を実施	10	33.3%
名簿を作成し、未受診者を把握	6	20.0%
名簿を作成	5	16.7%
名簿を作成していない	8	26.7%
事業所に一任	1	3.3%

3)精密検査の勧奨

健康保険組合が個別に勧奨	10	33.3%
事業所が個別に勧奨	1	3.3%
精密検査の必要性を広報	9	30.0%
勧奨も広報も行っていない	9	30.0%
事業所に一任	1	3.3%

4)がんの種類別の実施状況

	胃がん		肺がん		大腸がん		乳がん	
全年齢	5	16.7%	13	43.3%	8	26.7%	15	50.0%
20歳以上	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	3	10.0%
25歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%
30歳以上	2	6.7%	3	10.0%	1	3.3%	0	0.0%
35歳以上	10	33.3%	5	16.7%	10	33.3%	7	23.3%
40歳以上	8	26.7%	7	23.3%	8	26.7%	3	10.0%
45歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50歳以上	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
実施していない	3	10.0%	1	3.3%	2	6.7%	1	3.3%
事業所に一任	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%

	子宮頸がん		子宮体がん		前立腺がん		その他	
全年齢	14	46.7%	8	26.7%	5	16.7%	0	0.0%
20歳以上	6	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
25歳以上	1	3.3%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
30歳以上	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
35歳以上	4	13.3%	0	0.0%	3	10.0%	1	3.3%
40歳以上	2	6.7%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%
45歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50歳以上	0	0.0%	0	0.0%	10	33.3%	0	0.0%
実施していない	1	3.3%	19	63.3%	9	30.0%	0	0.0%
事業所に一任	1	3.3%	2	6.7%	2	6.7%	0	0.0%

表3 がん検診の企画運営（数値：人数）

1)種類や方法の最終判断に最も活かされたもの		
委託先の健診機関から提案	6	20.0%
委託先の病院・診療所から提案	0	0.0%
健康保険組合の医師、保健師、看護師が判断	4	13.3%
事業所の産業医、産業看護職が判断	3	10.0%
他団体のがん検診の内容を参照	8	26.7%
市町村のがん検診の内容を参照	2	6.7%
「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を参照	5	16.7%
インターネット、雑誌、書籍などから情報を収集	2	6.7%
事業所に一任	0	0.0%
2)検診結果の取り扱い		
健康保険組合と事業所で共有	13	43.3%
健康保険組合で管理し、原則非共有	15	50.0%
事業所で管理し、原則非共有	2	6.7%
3)検診結果の情報管理		
紙媒体で保管し、有所見者を容易に抽出できない	1	3.3%
紙媒体で保管しが、有所見者を容易に抽出可能	1	3.3%
電子データで保管し、有所見者を容易に抽出できない	13	43.3%
電子データで保管し、有所見者を容易に抽出可能	13	43.3%

表4 精度管理の認知（数値：人数）

	マニュアル		精度管理		プロセス指標	
知っている	22	73.3%	16	53.3%	9	30.0%
名前は聞いたことがある	6	20.0%	8	26.7%	11	36.7%
名前を聞いたこともない	2	6.7%	6	20.0%	10	33.3%

表5 プロセス指標の算出（数値：人数）

	受診率		要精検率		精検受診率	
行っている	23	76.7%	15	50.0%	14	46.7%
行っていない	5	16.7%	11	36.7%	12	40.0%
わからない	2	6.7%	4	13.3%	4	13.3%
	がん発見率		早期がん割合		陽性反応適中度	
行っている	8	26.7%	1	3.3%	6	20.0%
行っていない	17	56.7%	22	73.3%	18	60.0%
わからない	5	16.7%	7	23.3%	6	20.0%

表6 がん検診に対する考え（数値：人数）

	そう思わない		そう思う	
1)がん検診は早期退職の防止に役立つ	7	23.3%	23	76.7%
2)がん検診は医療費の軽減に役立つ	2	6.7%	28	93.3%
3)がん検診を行うことに関して、事業所のニーズがある	2	6.7%	28	93.3%
4)がん検診を行うことに関して、被保険者のニーズがある	2	6.7%	28	93.3%
5)がん検診は福利厚生の一環として実施するものだ	14	46.7%	16	53.3%
6)がん検診は受けたい人だけ受ければよい	27	90.0%	3	10.0%
7)がん検診は法的義務がないので実施する必要がない	27	90.0%	3	10.0%
8)がん検診を行う上で、費用(コスト)の確保が問題だ	10	33.3%	20	66.7%
9)がん検診を行う上で、人材(マンパワー)の確保が問題だ	12	40.0%	18	60.0%
10)がん検診はどの方法を用いても十分な効果を得られる	26	86.7%	4	13.3%
11)がん検診はマニュアルどおり実施すべきだ	8	26.7%	22	73.3%
12)がん検診を定期健康診断に含めた方がよい	3	10.0%	27	90.0%
13)がん検診の内容を今よりさらに充実させたい	13	43.3%	17	56.7%
14)他の健康保険組合のがん検診の実施状況を参考にする	2	6.7%	28	93.3%